

勿凝学問 105

日経新聞の編集委員が SiCKO をみると・・・
署名記事の記者名をみんなで覚えようキャンペーン

2007年9月12日 version up

2007年9月7日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

「[第5回 医療費の将来見通しに関する検討会](#)」の議事録をチェックしていると、この雑文に若干の加筆をしたくなった。とうことで・・・斜字部分を加筆。

台風9号一過の夕方、

> 本日

> 台風もいったことですし、風呂でもいきませんか？

とのメールが学生から届く。

> 了解。

> 7時にいる。

と返事をだして、7時ちょい過ぎにいくと、サウナの中で2人も茹でダコになっているかと思うと、もう1人は水風呂から河童のようにあらわれた（資料？ [風呂部](#)）。

風呂で1時間以上はだべった後に、風呂部行きつけの、民家のどまんなかにある、お店とも言えず屋台とも言えぬ、なんともエキセントリックなラーメン屋にて生ビールで乾杯。

学生全員は SiCKO を観ていて、うち一人は来年から大きな保険会社で働くことにもなっているの、話はすぐに盛り上がる。そのうち来年から霞ヶ関界限ではたらくひとりが、「日経の大林さんが、“シッコをみて惑わされてはいけないって感じの文章を書かれてましたよ”」と。

いかんいかん、見逃していた——ということで、帰宅後、チェックすると、うんうん、なるほど、記者や研究者の経路依存性？、つまり今まで書いてきたことからそう書かざるを得ない心中は察するにあまりあるけど、たしかにそれらしきことが書いてある（笑）。

それにしても、うちのゼミの学生は、署名記事の記者の名前をしっかりと覚えているので、会話は非常に効率的に進む。彼らは、記者の名前を見ただけで、どんなことが書いてあるのか想像できる域にまで達している（笑 and/or 汗）。

こういうのって、日本の新聞の読者さんみんなができるようになったら、かなり面白いことになるんじゃないかと思うので、本日の副題を、「署名記事の記者名をみんなで覚えようキャンペーン」にしてみたわけである。

さて、9月2日の大林尚氏の記事。

まあ、長いので最初と最後の段落だけ、拝借しておこう。

「保険を生かす民間の力（けいざい解説）2007年9月2日『日本経済新聞』3面

編集委員 大林尚

参院選を境に、国の政策に対する国民の関心は年金問題から医療問題に移ってきた気配がある。二〇〇八年度予算編成が佳境に入る年末は「医療」の二文字が新聞各紙の見出しに頻繁に登場することになるろう。

・・・

米国ではシュワルツェネッガー・カリフォルニア州知事が「州民皆保険」の構想を打ち出したという。ムーア監督の影響もあろう。翻って日本。「映画シッコは日本の医療改革の行き着く姿だ」などという一部の言に惑わされることなく、揺るぎない皆保険体制を土台に、市場原理もうまく生かして医療産業を成長させる知恵が問われている。

ふ〜んっ、なるほど、たいへん勉強になりました。

僕は SiCKO をみながら今まで自分が書いてきたことを思い出しつつ、(アメリカ医療の実体験はないゆえに) 仮説によるアメリカ医療への接近と評価は間違えていなかったなど胸をなでおろしていたけど、まあ、次のようなことを書いてきた記者さんとしては SiCKO はねえ・・・。

- 医療と年金は社会保障の土台だ。国民皆保険と国民皆年金。ここは**社会主義の国**かと見まごうような**仕組み**は高度成長期に原型が完成した(2005/10/16 日本経済新聞朝刊 21面)。
- **宮内氏は、(混合診療への) 強硬な反対論者はレイジー(怠惰)な医師だと断言した。あながち誇張とはいいきれない**(2004/12/08 日本経済新聞朝刊 5面)。
- (聞き手は編集委員 大林尚)
医療制度の将来像——東芝会長(経団連副会長)西室泰三氏：**米国勤務が長く、先進的な医療の現場と制度**をつぶさに見てきた。経団連では社会保障制度委員長として積極的に発言を続けている。66歳(2002/03/25 日本経済新聞朝刊 3面)。

ちなみに、大林尚氏をご登場される「勿凝学問」には、次のようなものがあります。

【年金関連】

- 勿凝学問 75 [普通は、度を過ぎてしまえば却ってすべてを喪うものなんだけど・・・](#)
[——『日経新聞』4月10日の社説「年金一元化で分かった官のお手盛り」](#)を読んで

- 勿凝学問 38 [もうひとつの終戦記念日 2005 年 8 月 9 日— 映画<黒部の太陽>と民主党の<年金改革案>というものをみてみたい](#), p.5.

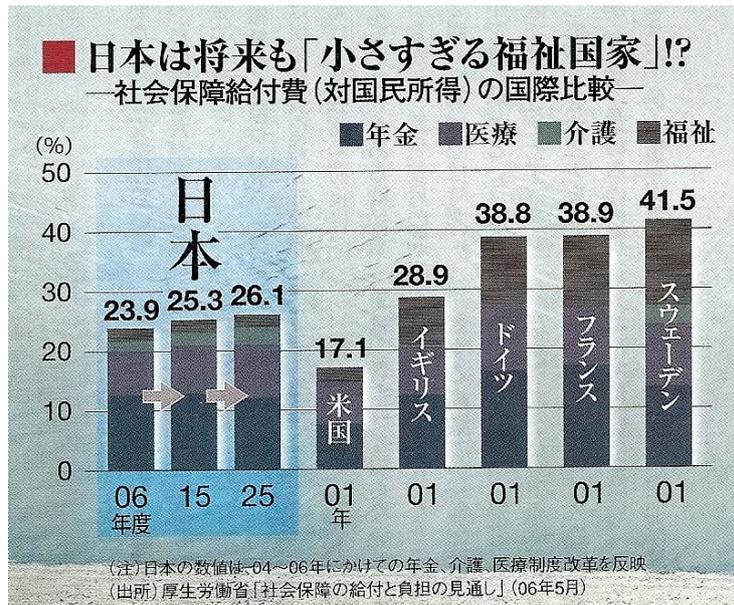
【医療関連】

- 勿凝学問 57 [医療関係者への日経新聞のすすめ——みなさんの問題意識と経済界ご意向とのギャップを知る手がかり？](#), p.4.

だいたいもって、勿凝学問 57 の大林氏の文章にあるように「二〇〇六年度の医療給付費は二十八兆円強の見通し。何の対策もとらなければ二五年度に五十六兆円に倍増するという」というような、20 年間隔でた医療費の名目値を並べて書いて、倍増するらしい(?)医療費動向の将来に（おそらくマジメに）危機感をいだいている記者に医療経済を論じさせているところに、経済に強いはずの日経新聞の弱点と日本医療の不幸があるのだが、まあ、言っても詮なきこと¹。そういう「幻の危機感」をいただきながら医療問題をながめれば、そりゃあ、すべての記事が、ああいう感じになることは、よ〜く分かる（笑）。他の条件を今日のまま一定と考えて医療費だけが倍増する、結果、医療のための社会保険料率や租税の負担率が今の倍になってしまうとなると、僕だって驚く。しかし、医療費の将来推計や社会保障の将来推計は、その名目値だけを観るのはまったく意味のないことであり、百害あって一理もゼロ理もない話なのである。こういうことを分かってもらうには、大学1年生、いや、高校生段階での政治経済の教育が決定的に重要なわけで、日本はそこに大きな欠陥があるのだらうと推察している。わたくしが根本的に思っていることは、この国の記者さんたちが、20 年くらい先の名目値の意味を普通に理解できるようになれば、医療のみならず社会保障に関するこの国の論調は、大幅に転換するということである。たったそれだけのことで、この国の未来は大きく変わるとまで思っている。しかし、残念ながら、ただそれだけのことさえなぜだか難しいようなのである。

20 年くらい将来の名目値の意味を正確に説明したメディアは、9 月 3 日に出た『週刊東洋経済』（9 月 8 日号）39 頁であったと思う。

¹ このあたり、書いている意味が分からない人は、全 5 回にわたる「医療費の将来見通しに関する検討会」議事録、および報告書を参照してもらいたい。



出所) 「小さすぎる福祉国家 老後不安大国」『週刊東洋経済』2007年9月8日号,p.39.

そして、将来の名目値の意味を正確に描写した『週刊東洋経済』の特集タイトルが「小さすぎる福祉国家 老後不安大国」となるのは必然であるようにも思える。

将来の名目値の意味を理解していない記者が、現在と将来の名目値をながめて勝手に「幻の危機感」をいただき、その危機感にもとづいて記事を書き続けているというこの国の深刻な問題・この国の社会保障の不幸は、個々の記者がいただくヴィジョン、価値判断以前の根本的な問題であり、経済学の勉強不足の記者に経済を論じさせているという極めて浅はかなところに根はあるのである。この点、「勿凝学問 62 [選択のときへの選択のとき](#)」では、朝日新聞の記者を批判していることにも触れておこう。

もともと、経済学の初歩中の初歩の基礎概念を理解していないのは、記者さんたちだけではない(涙)。

「健康保険などという中間物があるから、その管理や不正のチェックによけいな資源が投入され、患者も医者も不当に金のかかる診療を好み、資源がムダ使いされる。さし当たっては、これら健康保険や年金制度への一般財源からの繰り入れは禁止すべきであり、さらにこの種の無差別画一的な制度は全面的に廃止すべきである。特定の団体などでリスクの分散のための共済制度を設けるのは自由であるが、厳密に独立採算で運営すべきであり、一般財源の繰り入れは無用のことである。

わが国においても医療費の増大はすさまじく、日本大学人口研究所の推計によると**2025年には800兆円を超えることになるというが、この額はなんと同年度におけるGNPの額よりも大きいのである。部分である医療費が全体であるGNPを超える**ということはありえないから、これからなんらかの形で医療費の増大を抑制していくしかない。

林正寿(1984)「第1章 公共部門の範囲と準公共財」
大川政三・佐藤博編著『準公共財の財政学』多賀出版, p.13.

林先生のこの文章を受けて、以前、わたくしは、「[勿凝学問 12 新年金制度は大丈夫でしょうか——編集者からの質問](#)」(III巻所収)の中で次のようにコメントをしているようである。

こういう財政学者というのは、はたして経済学者なのか、それともただの官房学者なのかという根本的な疑問があるにはあるのだが、彼によると2025年の医療費はGNPを超えるらしい。そりゃ大変だろうね。でも、この文章は推計された2025年の名目の医療費と同年の実質GNPを突き合わせてしまった単純な間違い。はじめに答えありきの世界に入信すると論文書くのが楽にはなるけど、思考や分析が甘くなるものです。これはそのほんの一例にすぎない。

ところで、上に引用した文章が書かれている本が出版された1984年と同じ年に出た『医療と経済』の中にも、日本大学人口研究所の医療費推計値が紹介されています。そこでは、注意深く「[日本大学人口研究所の]総医療費は名目種〔名目値に同じ〕であるので、筆者がGNPデフレーターを使って、実質値(1975年価格)に変換し、総医療費の対GNP比を計算」され、2025年の総医療費はGNPの16.1%になることが示されている。

まあ、名目と実質に関する誤解は、ご愛嬌とするにしても、少々気になるのは「**部分である医療費が全体であるGNPを超える**」と書かれている本が執筆者が一人である単著ではなく、出版までに大勢の人が関わる編著であるということです。上に引用した文章が、本として世に出されるまでに、編者をはじめとした多くの経済学者が目を通してはいるはずなのです。でも、誰もミスに気づかなかった。

このように 経済学者でさえ名目と実質に関して間違いをおかしてしまう。名目と実質の意味を正しく理解してもらうためには、説明に相当時間が必要だったりもする。

最後に・・・

わたくしが文章を書くと、どうしても、第いくつ目かの権力ともいわれているメディア論——個人的には今のメディアは第1の権力と思っている——が含まれてしまうのであるが、そうしたメディア評も収めた『[医療政策は選挙で変える——再分配政策の政治経済学IV](#)』を読んだ記者さんから、次のような感想も届いている。

> あと、私的にポイントが高いのは、

- > 記者の氏名を明記した上で批判されていることだと思います。
- > 今のところ、記者の評価基準は「社内」しかないわけですね・・・。
- > 「彼の書く記事は評価できる」「ひどいもんだ」ということを
- > 外部の人が積極的に発言してくれれば、この状況は相当改善され
- > 「政治家の提灯持ち記者」「デタラメなとぼし記事を連発する記者」が
- > 少しは減ると思いますので。

以上